



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,566	7.0	1,273	△11.4	1,283	△4.0	916	△63.6
2022年3月期	49,117	22.5	1,437	—	1,337	—	2,517	—

（注）包括利益 2023年3月期 1,135百万円（△59.7％） 2022年3月期 2,818百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	136.94	—	3.8	1.8	2.4
2022年3月期	376.10	—	11.5	2.0	2.9

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 4百万円 2022年3月期 7百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	73,874	24,449	33.1	3,652.27
2022年3月期	72,179	23,314	32.3	3,482.66

（参考）自己資本 2023年3月期 24,449百万円 2022年3月期 23,314百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,513	△2,716	2,021	8,035
2022年3月期	4,500	△2,747	△399	10,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	3.7	0.1
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		8.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,000	8.1	300	△64.8	200	△75.5	200	△63.9	29.88
通期	58,000	10.3	1,200	△5.8	1,100	△14.3	800	△12.7	119.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,700,000株	2022年3月期	6,700,000株
2023年3月期	5,678株	2022年3月期	5,654株
2023年3月期	6,694,327株	2022年3月期	6,694,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,638	9.5	318	△3.5	383	13.4	320	△82.1
2022年3月期	39,838	22.9	329	—	338	—	1,788	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	47.82	—
2022年3月期	267.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	61,938	18,964	18,964	18,490	30.6	2,832.89
2022年3月期	60,752	18,490	18,490	18,490	30.4	2,762.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,964百万円 2022年3月期 18,490百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,000	12.5	△150	—	△150	—	0	△100.0	0.00
通期	51,500	18.0	400	25.6	350	△8.7	300	△6.3	44.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国のゼロコロナ政策の終了や各国でのマクロ経済政策による経済活動の正常化が進み、わが国におきましても一旦は回復基調の兆しが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や国際海上輸送のコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱などを起因とした原材料・エネルギー・副資材・物流などの価格高騰したことを背景に、多くの国でインフレが進行し、その抑制のために政策金利を引き上げるなど、景気の下押し要因が解消されることはなく、先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、半導体の供給不足等により新車生産台数が伸び悩む自動車業界の影響を受け、特に下半期には世界的な景気減速感も強まり、需要の低迷や在庫調整を伴う厳しい事業環境が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2019年11月火災発生した当社板橋工場第三圧延工場の新設備の稼働を2022年3月末より開始させ、冷間圧延ステンレス鋼帯の生産コストの低減に取り組むとともに、原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、生産効率の改善、品質改善などの全社的な収益改善活動に取り組んでまいりました。

また、2020年4月よりスタートした第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（2020年度～2029年度）を推進し、新技術・新製品を主力とする事業構造の変革に注力しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ3,449百万円（7.0%）増収の52,566百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ164百万円（11.4%）減益の1,273百万円、経常利益は前期に比べ53百万円（4.0%）減益の1,283百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社板橋工場の水処理設備の更新に関連して東京都水道局より支援金を受領し、1,844百万円を補助金収入として特別利益に計上する一方、当該設備の一部を圧縮記帳するため、1,536百万円を固定資産圧縮損として特別損失に計上したことなどにより、特別利益として受取保険金2,448百万円を計上していた前期に比べ1,601百万円（63.6%）減益の916百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、半導体の供給制限長期化や中国の新型コロナウイルス感染拡大などの複合要因に加え、自動車生産計画の度々の下方修正に伴う在庫調整など、主力製品である自動車関連用途での受注が回復に至らず、販売数量は伸びを欠く結果となりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要が一巡したことから、データセンター向けサーバー用ハードディスクやゲーム機、自動車や家電に使用されるコイン電池などの電子部品関連も減少しました。一方、コロナ禍の影響を大きく受けた医療用途が、需要の回復に加え、中国や経済成長に伴う市場の拡大が期待されるインドからの受注を獲得し増加しました。また、重点施策として推進する機能強化製品（既存技術を深化することで機能を充実させ競争力を高めた製品）の拡大では、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス鋼（ファインブラック仕上）がLEXUSなど国内自動車メーカー高級車の外装モール用材に採用され増加しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、主力の自動車関連用途が自動車の減産影響を受け数量減となりましたが、刃物用途は欧米市場の住宅関連が堅調なことで高水準の受注を維持したほか、CASE関連の新需要として環境車向け駆動系部品で熱処理鋼帯が採用され増加しました。

また、原料・エネルギー・副資材などの製造コスト上昇に対しては、販売価格に反映させる指標を策定し、継続的に販売価格の是正を進めています。さらに、低収益製品の販売価格の是正や高品質差別化製品のエクストラ価格の改定など、付加価値に見合った適正な価格への是正も進めております。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ3,138百万円（8.1%）増収の41,716百万円となりました。セグメント損益は、2019年11月火災発生した当社板橋工場第三圧延工場の新設備の稼働を2022年3月末より開始し、火災事故に伴う代替工程での生産に係るコスト増を解消したほか、上記の販売価格是正等も行い利益改善に努めましたが、特に下半期に入ってから需要減少に伴う製品原価の上昇により、営業利益は前期と比べ117百万円（8.3%）減益の1,286百万円となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼が自動車減産の影響を受けましたが、数量減に伴うコスト増影響を反映した販売価格に改定し、数量影響をカバーしました。また、その他製品につきましては、建材製品は市場が低調に推移する中、独自製品である軽量・滑り止め機能を有する型鋼製品や半導体装置向けの産業機器製品も堅調に推移しました。さらに、水処理施設向けに独自に開発した軽量・高強度のフォーミング製品の量産を開始しました。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車関連用途では、世界的な自動車減産の影響があるものの、アフターパー

ツ製品が市場で評価され、堅調に推移しました。文具向けは需要家の増量要請に迅速に対応し増加しました。また、新たに開発したステンレス鋼とPEEK樹脂との複合管や、内面粗さの精度を向上させた内面高精度小径管は、国内や中国を代表とする海外の医療や計測機器、分析用途向けで受注が増加しました。

販売価格につきましては、みがき帯鋼事業と同様、原料・エネルギー・副資材などの製造コスト上昇に対応する是正を継続しております。また、型鋼製品は業界に先駆けて、みがき帯鋼事業で導入が進んでいるアロイリンク方式に移行し、原料価格の変動がタイムリーに販売価格に反映できる体制としました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ310百万円(2.9%)増収の10,849百万円となりました。セグメント損益は、原材料等のコスト上昇を反映させた販売価格の是正や品質向上、生産効率の改善などの取り組みなどにより、営業利益は前期と比べ7百万円(0.6%)増益の1,111百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,694百万円増加の73,874百万円となりました。

流動資産は、1,716百万円増加の38,297百万円となりました。これは主に、設備投資の支払等により現金及び預金が2,094百万円、電子記録債権が302百万円それぞれ減少したものの、原材料等の価格高騰により棚卸資産が4,118百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、21百万円減少の35,576百万円となりました。これは主に、株価上昇により投資その他の資産に含まれる投資有価証券が256百万円増加したものの、当社板橋工場第三圧延工場の新設備稼働に伴う減価償却費増等により有形固定資産が238百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ559百万円増加の49,424百万円となりました。

流動負債は、438百万円減少の31,339百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,406百万円増加したものの、設備投資の支払等によりその他に含まれる設備支払手形及び設備電子記録債務との合計額が877百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、998百万円増加の18,085百万円となりました。これは主に、長期借入金が692百万円、退職給付に係る負債が312百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,135百万円増加の24,449百万円となりました。

株主資本は、898百万円増加の17,197百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が898百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、236百万円増加の7,251百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が204百万円減少したものの、円安の進行により為替換算調整勘定が245百万円、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が178百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.3%から0.8ポイント上昇し、33.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,482.66円から169.61円増加の3,652.27円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、4,230百万円の支出(前期1,753百万円の収入)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、2,208百万円の支出(前期1,353百万円の収入)となり、前連結会計年度末に比べ資金は2,030百万円(20.2%)の減少となり、当連結会計年度末には8,035百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,513百万円の支出(前期4,500百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の増加3,976百万円(前期2,015百万円の増加)による支出があった一方、減価償却費が1,797百万円(前期1,680百万円)、売上債権の減少554百万円(前期1,943百万円の増加)等による収入があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,716百万円の支出(前期2,747百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4,620百万円(前期2,674百万円の支出)であった一方、補助金の受取額1,844百万円等による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,021百万円の収入(前期399百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が1,130百万円(前期470百万円の収入)、長期借入による収入が6,600百

万円(前期5,000百万円の収入)であったのに対し、長期借入金の返済による支出が5,630百万円(前期5,714百万円の支出)であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたことに伴い、経済活動の正常化が進むことが予想されますが、一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー・副資材・物流の価格の高止まり、インフレ抑制を目的とした政策金利の急激な引き上げによる景気後退や債券価格急落による金融危機の恐れなど、世界経済に影響を及ぼしかねない不安定要素により、不透明な状況が続くことが予想され、引き続き注視していく必要があります。中長期的にも、産業構造の変化や国際競争の激化など、今後も企業経営にとって厳しい環境が続くものと想定しております。

このような環境の中、引き続き原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、品質向上、生産効率の改善など、全社的な収益改善活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度の下半期における需要の低迷や在庫調整を伴う厳しい事業環境がしばらく継続すると見込まれることから、通期連結業績の売上高は58,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円と予想しております。

なお、当社グループは、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」(10カ年計画)の「新アイテム事業化」と「安定収益基盤構築」をコンセプトとした第2フェーズ(2023年度～2024年度)のスタートとなる第117期を迎えました。

『人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業』をビジョンに掲げ、生活様式や次世代技術が急速に変化していくことが予測される中、「マルチ&ハイブリッドマテリアル(多種多様な素材を活用する)」、「ニアネットシェイプ(最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する)」、「ニアネットパフォーマンス(最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する)」をキーワードに、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造を変革し、競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、全てのお客様、取引先並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準への適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,134	8,040
受取手形及び売掛金	9,102	8,937
電子記録債権	5,123	4,820
商品及び製品	5,153	8,644
仕掛品	4,936	5,171
原材料及び貯蔵品	1,531	1,924
その他	601	760
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	36,580	38,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,956	3,972
機械装置及び運搬具(純額)	11,113	11,152
土地	16,245	16,230
建設仮勘定	428	175
その他(純額)	549	523
有形固定資産合計	32,292	32,053
無形固定資産	152	133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120	2,377
長期貸付金	10	4
繰延税金資産	851	833
その他	207	207
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	3,153	3,389
固定資産合計	35,598	35,576
資産合計	72,179	73,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,323	10,283
電子記録債務	1,080	4,338
短期借入金	10,922	12,328
リース債務	76	69
未払法人税等	705	166
賞与引当金	337	340
製品保証引当金	46	56
環境対策引当金	37	-
その他	5,249	3,757
流動負債合計	31,778	31,339
固定負債		
長期借入金	11,520	12,212
リース債務	174	143
繰延税金負債	50	46
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,237	2,550
環境対策引当金	21	48
資産除去債務	40	41
その他	0	0
固定負債合計	17,087	18,085
負債合計	48,865	49,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	8,465	9,364
自己株式	△10	△10
株主資本合計	16,298	17,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	983
土地再評価差額金	6,059	6,077
為替換算調整勘定	163	408
退職給付に係る調整累計額	△12	△217
その他の包括利益累計額合計	7,015	7,251
純資産合計	23,314	24,449
負債純資産合計	72,179	73,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	49,117	52,566
売上原価	42,608	46,100
売上総利益	6,508	6,466
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,221	1,111
役員報酬及び給料手当	2,183	2,351
賞与引当金繰入額	107	108
退職給付費用	150	147
減価償却費	244	195
貸倒引当金繰入額	△0	△2
その他	1,163	1,279
販売費及び一般管理費合計	5,070	5,192
営業利益	1,437	1,273
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	56	74
受取賃貸料	38	39
受取補償金	13	28
スクラップ売却収入	45	45
その他	72	41
営業外収益合計	232	235
営業外費用		
支払利息	140	169
賃貸費用	15	14
為替差損	92	24
減価償却費	52	-
その他	31	16
営業外費用合計	332	225
経常利益	1,337	1,283
特別利益		
固定資産売却益	3	4
受取保険金	2,448	-
補助金収入	-	1,844
特別利益合計	2,452	1,848
特別損失		
固定資産除却損	43	54
固定資産圧縮損	-	1,536
投資有価証券評価損	10	16
減損損失	340	181
特別損失合計	393	1,789
税金等調整前当期純利益	3,396	1,342
法人税、住民税及び事業税	705	388
法人税等調整額	172	37
法人税等合計	878	425
当期純利益	2,517	916
親会社株主に帰属する当期純利益	2,517	916

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,517	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	178
為替換算調整勘定	22	245
退職給付に係る調整額	276	△204
その他の包括利益合計	301	218
包括利益	2,818	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,818	1,135
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	5,985	△10	13,819
会計方針の変更による 累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,857	986	6,006	△10	13,839
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,517		2,517
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△57		△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,459	△0	2,459
当期末残高	6,857	986	8,465	△10	16,298

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	803	6,001	140	△289	6,656	20,475
会計方針の変更による 累積的影響額					—	20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	803	6,001	140	△289	6,656	20,495
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	2,517
自己株式の取得					—	△0
土地再評価差額金の取崩					—	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	57	22	276	359	359
当期変動額合計	1	57	22	276	359	2,818
当期末残高	804	6,059	163	△12	7,015	23,314

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	8,465	△10	16,298
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			916		916
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	898	△0	898
当期末残高	6,857	986	9,364	△10	17,197

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	804	6,059	163	△12	7,015	23,314
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	916
自己株式の取得					—	△0
土地再評価差額金の取崩					—	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	178	17	245	△204	236	236
当期変動額合計	178	17	245	△204	236	1,135
当期末残高	983	6,077	408	△217	7,251	24,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,396	1,342
減価償却費	1,680	1,797
減損損失	340	181
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	9
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	0
受取利息及び受取配当金	△62	△80
支払利息	140	169
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△4
有形固定資産除却損	43	54
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	16
受取保険金	△2,448	—
補助金収入	—	△1,844
固定資産圧縮損	—	1,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,943	554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,015	△3,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,898	84
その他	328	△380
小計	2,383	△547
利息及び配当金の受取額	62	80
利息の支払額	△141	△170
火災による支出額	△51	—
保険金の受取額	2,448	—
法人税等の支払額	△215	△876
法人税等の還付額	14	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,500	△1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,674	△4,620
有形固定資産の売却による収入	14	26
無形固定資産の取得による支出	△55	△10
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
有形固定資産の除却による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	3	7
補助金の受取額	—	1,844
その他	△11	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,747	△2,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470	1,130
長期借入れによる収入	5,000	6,600
長期借入金の返済による支出	△5,714	△5,630
リース債務の返済による支出	△155	△77
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399	2,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,362	△2,030
現金及び現金同等物の期首残高	8,703	10,065
現金及び現金同等物の期末残高	10,065	8,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスをその種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品の製造方法・過程等の分類により、「みがき帯鋼事業」と「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼等の製造・販売を、「加工品事業」は、高精度異形鋼、型鋼、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	38,578	10,538	49,117	—	49,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,113	8	1,122	△1,122	—
計	39,692	10,547	50,240	△1,122	49,117
セグメント利益	1,403	1,104	2,508	△1,070	1,437
セグメント資産	49,020	9,654	58,675	13,503	72,179
その他の項目					
減価償却費	1,087	436	1,523	157	1,680
減損損失	—	340	340	—	340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,362	254	4,617	159	4,777

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,503百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△604百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,108百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であり、

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は、主に親会社の情報システムに係る什器備品及びソフトウェア等に関する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	41,716	10,849	52,566	—	52,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,298	6	1,304	△1,304	—
計	43,015	10,855	53,871	△1,304	52,566
セグメント利益	1,286	1,111	2,398	△1,124	1,273
セグメント資産	51,773	9,793	61,567	12,306	73,874
その他の項目					
減価償却費	1,263	384	1,648	149	1,797
減損損失	181	—	181	—	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,986	242	3,229	64	3,293

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,306百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△624百
万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,930百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等
であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、主に親会社の技術研究所に係る什器
備品及び機械装置等に関する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,482.66円	3,652.27円
1株当たり当期純利益	376.10円	136.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,517	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,517	916
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,694	6,694

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,314	24,449
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,314	24,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,694	6,694

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、日本製鉄株式会社による株式公開買付(TOB)が実施され、日鉄物産株式会社から応募推奨があったことからTOBに応じて全株を売却することを2023年2月24日開催の取締役会で決議し、2023年4月に売却いたしました。

当該売却により、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益104百万円を特別利益に計上いたします。